

新国際開発研究拠点

【背景】

- 国際開発研究の分野において、かつて「東日本の雄」と言われてきた横浜国立大学のプレゼンス
- 途上国を含むグローバル・イシューに関する研究者が学内に点在

【なぜ「新」なのか】

- ネガティブな経験をする日本と途上国開発協力だけを切り出すことに限界
- 開発協力の上位概念としての国際政治や安全保障から自由になれない

【本研究拠点の研究内容】

- 国際開発研究の原点に立ち戻った、国際協力・開発理論の定立・提示
- 格差、貧困及び暴力の原因を学際的なアプローチから構造的・複眼的に分析・診断
- 形を変えつつ現れる国際開発の諸問題に対して、開発の現場の目線からの「問題解決」の提示
- 開発におけるジェンダー課題
- 国際移動と開発(Migration-Development Nexus)
- 国際開発分野と隣接する貿易、投資、環境、人権・人道、労働及びエネルギー問題等の分野についての有機的な関連性の追求・分析
- 米国、EUなど伝統的なドナーだけでなく、中国、韓国など新しいドナー国の開発協力やODA政策の比較分析
- 日本の開発効力・ODA政策の時代適合的な姿への政策的提言



研究概要

- 共同研究の集団ではなく、個人研究の集合体
- 途上国の開発に関心を寄せつつ、ガバナンスそのもの及び関連する諸問題が研究対象

たとえば

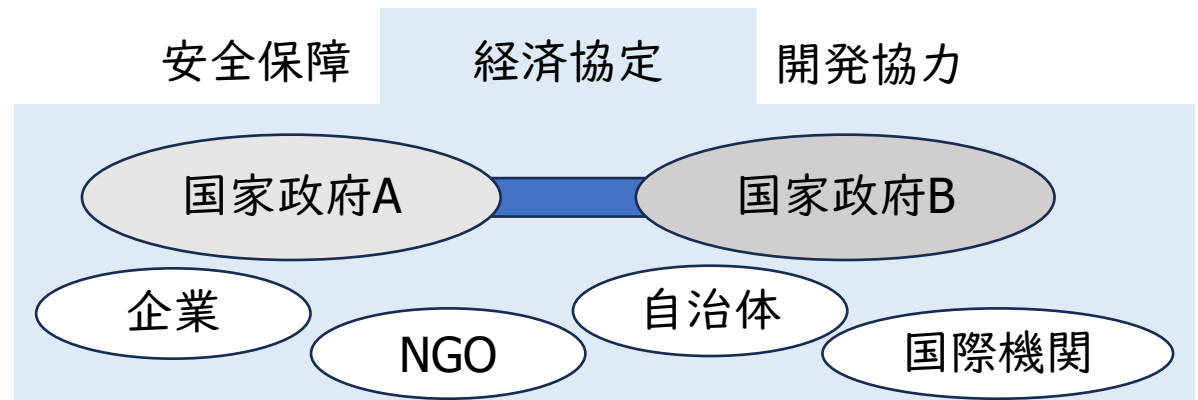
志賀裕朗 教授 (国際社会科学研究院)

JICAや財務省での勤務経験を持ち、開発途上国の人々がどんな開発を欲しているのか、国際協力が開発途上国に何をもたらしているのか、定説にとらわれることなく“健全な猜疑心”を持ちながら研究。

「『ODAの安全保障化ver.2』のもとでの2023年開発協力大綱—『理想主義のソフト・ロー』から『リアリズムの戦略』へ—」(2024年)

梶島洋美 教授 (国際社会科学研究院)

APECやTPPなど貿易や投資の協力の枠組みを政治学の方から分析。強制力のない取り決めであっても、なぜ国々はそこに留まりつづけるのかなど、国際社会のガバナンスと国内政治を理論と実証の双方から研究。



研究の成果と今後の展望

【単著論文以外の研究成果の例】

- 当研究拠点のメンバー数名が共著として参加している『開発政治学とSDGs』（晃洋書房）が2024年度中に刊行予定
- 2023年、Center for Strategic and International Studies（アメリカのシンクタンク）のウェブサイトに志賀教授の論文“Kishida's Realism Diplomacy: Japan's Official Development Assistance Strategy”が掲載された。

【今後の展望】

- JICA平和構築室からの求めにより、国社では2020年度より紛争経験国等の公務員を修士課程に受け入れてきた。研究と教育の循環を確実なものにしていく。
- これまでも政府の委員として政策への反映に貢献してきた。今後も政策形成および政策評価において貢献していく。